

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2025 年 5 月 20 日	
愛 知 県 知 事 殿	
提出者 〒550-0013	
住 所 大阪府大阪市西区新町1-33-8	
氏 名 エス・エス・アルミ株式会社	
代表取締役社長 田代 裕一	
電話番号 06-6532-3310	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	エス・エス・アルミ株式会社 新城工場
事業場の所在地	愛知県新城市有海字輸出2-19
計画期間	2025年4月1日～2026年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	23:非鉄金属製造業
② 事業の規模	2024年度出荷額：79億円
③従業員数	57名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	アルミニウム合金製造 ・ 特定有害ばいじん 原材料投入・溶解=>排ガス=>炉前集塵機=>炉前系ばいじん ・ 特定有害廃アルカリ・特定塩素ダクト汚泥（廃液）・有害汚泥 溶解後の塩素処理=>排ガス=>塩素系集塵機=>集塵機排ガス=> 塩素排ガス洗浄設備（苛性ソーダ溶液噴霧）=>pH自動管理=>廃アルカリ、排ガスダクト発生汚泥（廃液）及び汚泥

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 事業部門安全環境対策推進室 工場長 (廃棄物処理総括責任者) 工務S所属長 産業廃棄物管理責任者 特別管理産業廃棄物管理責任者 産業廃棄物発生施設技術管理者 工務S課員 産業廃棄物発生施設技術管理者 *S : セクション			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度 (2024 年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	排 出 量	92 t	237 t
	(これまでに実施した取組) ・ 特定有害ばいじん 各集塵機設備の管理体制を維持するとともに、生産量減少により、ばいじん発生量の低減を図っている。 ・ 特定有害廃アルカリ 月2回の廃アルカリ液の抜き取りを行なうことにより、安定稼働の維持に努めている。		
② 計画	【目標】別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	排 出 量	70 t	230 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 特定有害ばいじん 生産量大幅減の予定であるため、発生量は減少する見込みである。今後も各集塵機設備の管理体制を継続する。 ・ 特定有害廃アルカリ 新設備の操業改善を今後も進め、廃液発生量を減らすべく努力する。		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 特定有害ばいじんの保管場所を区分し、他の廃棄物とは分別されている。		
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 現状の方法を継続する。		

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 事業部門安全環境対策推進室 工場長 (廃棄物処理総括責任者) 工務S所属長 産業廃棄物管理責任者 特別管理産業廃棄物管理責任者 産業廃棄物発生施設技術管理者 工務S課員 産業廃棄物発生施設技術管理者 *S : セクション			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
③ 現状	【前年度 (2024 年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥 (廃液)	有害汚泥
	排 出 量	12 t	5 t
	(これまでに実施した取組) ・ 特定塩素ダクト汚泥 (廃液) 老朽化が始まっていた排ガス通過ダクト (配管) を更新した。		
④ 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥 (廃液)	有害汚泥
	排 出 量	20 t	5 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 特定塩素ダクト汚泥 (廃液) 発生量は減少するが、現状滞留している廃液を処理するため排出量は増加する見込みである。 廃液回収タンク内に雨水が混入しないよう対策を行なう。		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 特定有害ばいじんの保管場所を区分し、他の廃棄物とは分別されている。		
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 現状の方法を継続する。		

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 事業部門安全環境対策推進室 工場長 (廃棄物処理総括責任者) 工務S所属長 産業廃棄物管理責任者 特別管理産業廃棄物管理責任者 産業廃棄物発生施設技術管理者 工務S課員 産業廃棄物発生施設技術管理者 *S : セクション			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
⑤ 現状	【前年度 (2024 年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排 出 量	0.001 t	t
	(これまでに実施した取組) ・引火性廃油 保管されていた廃油を処分した。		
⑥ 計画	【目標】別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排 出 量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・引火性廃油 特になし (発生の見込みがないため)		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特定有害ばいじんの保管場所を区分し、他の廃棄物とは分別されている。		
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・現状の方法を継続する。		

① 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
② 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
② 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

③ 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
④ 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

③ 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
④ 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

⑤ 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
⑥ 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

⑤ 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
⑥ 計画	【目標】 別紙の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	全処理委託量	92 t	237 t
	優良認定処理業者への処理委託量	92 t	237 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・特定有害ばいじん及び特定有害廃アルカリについては、『優良認定処理業者』を対象に、全量処理を委託した。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

② 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	自 ら 埋 立 処 分 を 行 っ た 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	自 ら 埋 立 処 分 を 行 う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

② 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	全 処 理 委 託 量	10 t	5 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	10 t	5 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・ 特定塩素ダクト汚泥（廃液）及び有害汚泥については、『優良認定 処理業者』を対象に、全量処理を委託した。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

③ 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
	【目標】		
②計画	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

③ 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	0.001 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.001 t	t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・引火性廃油については、『優良認定処理業者』を対象に、全量処理を委託した。		

④ 計画	【目標】別紙のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害ばいじん	特定有害廃アルカリ
	全 処 理 委 託 量	70 t	230 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	70 t	230 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特定有害ばいじん及び特定有害廃アルカリについては、今後も引き 続き『優良認定処理業者』を対象に、全量処理を委託する。		
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニ ル 廃 棄 物 を 除 く 。)	346 t	
	(今後実施する予定の取組) 現在、「日本産業廃棄物処理振興センター 情報処理センター J W N E T 」に加入して、特別管理産業廃棄物（特定有害ばい じん、特定有害廃アルカリ、特定塩素ダケ汚泥（廃液）及び有害汚 泥）を含む産業廃棄物全般にわたり電子マニフェスト化して運用し ている。 今後も、電子マニフェスト発行・管理による産業廃棄物全般の 排出量管理体制を継続して行く。		
※事務処理欄			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定塩素ダクト汚泥（廃液）	有害汚泥
	全 処 理 委 託 量	10 t	5 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	10 t	5 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特定塩素ダクト汚泥（廃液）及び有害汚泥については、今後も引き 続き『優良認定処理業者』を対象に、全量処理を委託する。		
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度（2024年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 （ ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル 廃 棄 物 を 除 く 。 ）	346 t	
	(今後実施する予定の取組) 現在、「日本産業廃棄物処理振興センター 情報処理センター J W N E T 」に加入して、特別管理産業廃棄物（特定有害ばい じん、特定有害廃アルカリ、特定塩素ダクト汚泥（廃液）及び有害汚 泥）を含む産業廃棄物全般にわたり電子マニフェスト化して運用し ている。 今後も、電子マニフェスト発行・管理による産業廃棄物全般の 排出量管理体制を継続して行く。		
※事務処理欄			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全 処 理 委 託 量	0.001 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0.001 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 引火性廃油については今後発生した場合、引き続き『優良認定処理業者』を対象に、全量処理を委託する。		
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル 廃棄物を除く。)	346 t	
	(今後実施する予定の取組) 現在、「日本産業廃棄物処理振興センター 情報処理センター J W N E T 」に加入して、特別管理産業廃棄物（特定有害ばいじん、特定有害廃アルカリ、特定塩素ダケ汚泥（廃液）及び有害汚泥）を含む産業廃棄物全般にわたり電子マニフェスト化して運用している。 今後も、電子マニフェスト発行・管理による産業廃棄物全般の排出量管理体制を継続して行く。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。